



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 17日

上場会社名 株式会社WOWOW

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4839

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣瀬敏雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 関川修一

TEL (03) 5414 - 8191

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	31,471	3.5	73	-	223	-
15年 9月中間期	30,399	4.1	360	-	423	-
16年 3月期	61,610		486		272	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	442	-	3,517	08	-	-
15年 9月中間期	395	-	3,950	28	-	-
16年 3月期	1,072		10,745	74	-	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 170 百万円 15年 9月中間期 216 百万円 16年 3月期 494 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 125,907 株 15年 9月中間期 100,122 株 16年 3月期 100,122 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年 9月中間期	42,993		8,059		18.7		55,883	36
15年 9月中間期	46,228		4,233		9.2		42,285	25
16年 3月期	41,798		3,438		8.2		34,303	07

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 144,222 株 15年 9月中間期 100,122 株 16年 3月期 100,122 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	1,873		775		4,405		9,023	
15年 9月中間期	1,177		44		884		4,079	
16年 3月期	721		207		91		3,433	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	63,400		2,300		2,150	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15,921 円 21 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料10頁の「3. 経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご覧ください。

## 【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社WOWOW（当社）および子会社5社、関連会社4社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務としております。

当社グループの当該放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星（BS）を使ったBSアナログ放送（1チャンネル）の有料放送とBSデジタル放送（デジタルハイビジョン1チャンネル、または時間帯によりデジタル標準画質3チャンネル）の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。なお、デジタル放送では超短波ラジオ放送2チャンネルとデータ放送を現在無料で放送しております。

連結子会社の㈱ワウワウプログラミング（当社議決権所有割合100%）は、ハリウッド映画の番組を調達し当社へ供給しております。

連結子会社の㈱ワウワウ・コミュニケーションズ（当社議決権所有割合78.97%）は、当社および外部から委託を受け顧客管理サービス業務を行っております。

非連結子会社の㈱ワウワウ・ミュージック・イン（当社議決権所有割合100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理及び許諾業務を行っております。

連結子会社の㈱WOWOWマーケティング（当社議決権所有割合100%）は、当社の加入契約獲得業務を受託し、加入取次業務を行っております。

非連結子会社の㈱ケータイワウワウ（当社議決権所有割合90%）は、当社の番組やワウワウマガジン、また、独自の携帯端末向けシステムを利用した当社番組情報の提供やショッピング事業を行っております。

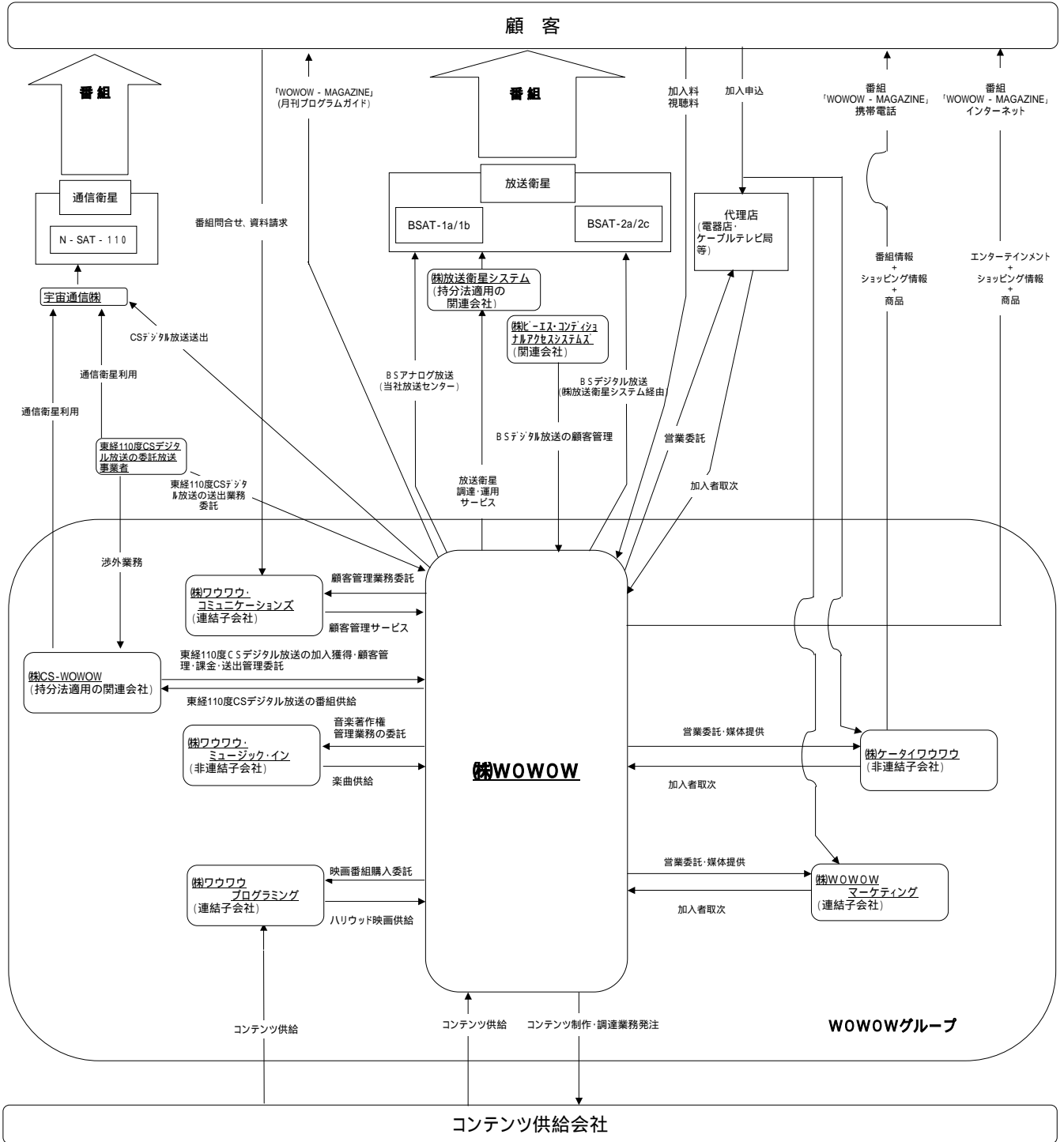
関連会社の㈱CS-WOWOW（当社議決権所有割合29.67%）は、委託放送事業者として、11月12日より2チャンネルの無料放送を開始し、12月1日より有料放送サービスを行なう予定です。

関連会社の㈱放送衛星システム（当社議決権所有割合19.63%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の㈱ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社議決権所有割合18.72%）は、デジタル放送の受信者限定システム（CAS）のICカードの発行・管理を行っております。

なお、関連会社のうち㈱メルサットは休眠中であります。

事業の系統図は概ね次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、衛星放送を通じ人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献することを企業理念としております。今後もBSデジタル放送の充実と普及促進に努めるとともに、東経110度CSデジタル放送、データ放送、蓄積（サーバー）型放送等の衛星放送事業の多様化を図ってまいります。またインターネット、ブロードバンド、携帯電話関連事業をはじめとした電気通信等を利用した新規事業を、グループ全体で展開することにより、放送を超えた総合エンターテインメントをお客さまに提供することを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、平成16年6月16日付けで、総額52億3百万円の第三者割当増資を行い、平成16年6月23日開催の定時株主総会におきまして、資本準備金109億56百万円の取崩を含む損失処理案と資本金89億83百万円の減少をご承認いただき、平成16年7月28日をもちまして資本金を減少し、当社における前事業年度末の未処理損失198億3百万円の一掃を行いました。今後は、業績の向上と財務体質の強化に努め、長期的な安定収益を確保することにより、できるだけ早く株主の皆さまに配当をお出しできるよう全力を尽くしてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

有料放送事業における収益の源泉は加入者からの視聴料であり、そのためには新規加入者数、解約者数、累計正味加入者数が重要な経営指標となります。特にデジタル加入者につきましては、将来の利益の根幹となりますので、新規加入者数およびアナログ加入者からの移行を含め累計正味加入者数が重要な経営指標となっております。

また、利益面では収益の安定性を確保するため、営業収益経常利益率を重要な経営指標としております。中長期的には安定的な利益率上昇トレンドの維持を最大目標としております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社は、昨年12月より開始されました地上波デジタル放送に象徴される放送業界のデジタル化のうねりを、当社にとっての大きな飛躍の機会と捉え、これまで以上に加入世帯数及び収益の増加をめざして事業拡大に挑戦してまいります。

既に600万世帯を超えて普及しているBSデジタル放送は、今後さらに普及速度を加速させると考えられます。その流れを背景に、アナログ加入者の皆様のデジタルへの移行も含め、デジタル加入者の獲得を推進してまいります。

まず当社の核となるBS放送事業においては、大成功を収めた「UEFA EURO 2004™」に象徴される世界の超一流コンテンツ獲得に積極的に挑戦し、当社の使命である「エンターテインメントを通じ、視聴者（加入者）に最高の満足を与える」ことにより「日本の有料放送事業のトップブランド」として成長しつづける所存です。

また、“「WOWOWらしさ」の訴求とクオリティーの向上”をスローガンに、日本最強“オンリーワン”のコンテンツ・プロバイダーを目指し、ドラマ W、ライブ W 等オリジナル番組の一層の強化に取り組んでまいります。

さらに、新規事業としまして、ブロードバンドやサーバー型放送を利用したオン・デマンド・ビジネスへの参入に挑戦し、デジタル時代の新たな放送サービスエリアにおいても独自のブランドを構築することにより、BS放送事業と合せて更に強力なブランドイメージを形成してゆきたいと考えております。こうした企業活動を、東経110度CSデジタル放送事業や携帯電話関連事業、さらには映画への投資などの付帯事業とリンクさせ、融合的事業展開を図ることにより、「デジタル時代の総合エンターテインメント企業グループ」として確固たる地位を築いてゆきたいと考えております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き、新規加入者獲得を強力に推進するとともに、解約者を抑制してまいります。そのために当社は、お客さまの要望に応え、かつ満足を得られるコンテンツの獲得と制作を行い、より優良な番組を提供し続けます。また、厳しい経済環境の中、お客さまが加入されやすいような施策を今後とも検討してまいります。そして、BSアナログ放送とBSデジタル放送の新規加入獲得の促進を図りつつ、BSアナログ放送からBSデジタル放送へのスムーズな移行を進めてまいります。

また、広告・事業収入や関係会社を含めた新規事業の拡大に努めるとともに、生産性の向上や徹底したコスト管理を図り、収益構造の安定・強化につなげてまいります。

一方、当社グループではお客さまと締結した加入契約により、加入者情報・契約情報など多くの情報を所有し管理しております。個人情報管理などセキュリティには十分な注意を払い、守秘義務を果たしてまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ適切な経営を実現し、社会から信用を得て、尊敬される会社として発展していくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、取締役・監査役制度を軸に、効率性、透明性を重視した事業運営に努めてまいります。

また、内部監査の継続的实施を通して内部統制機能の整備を進めてまいります。

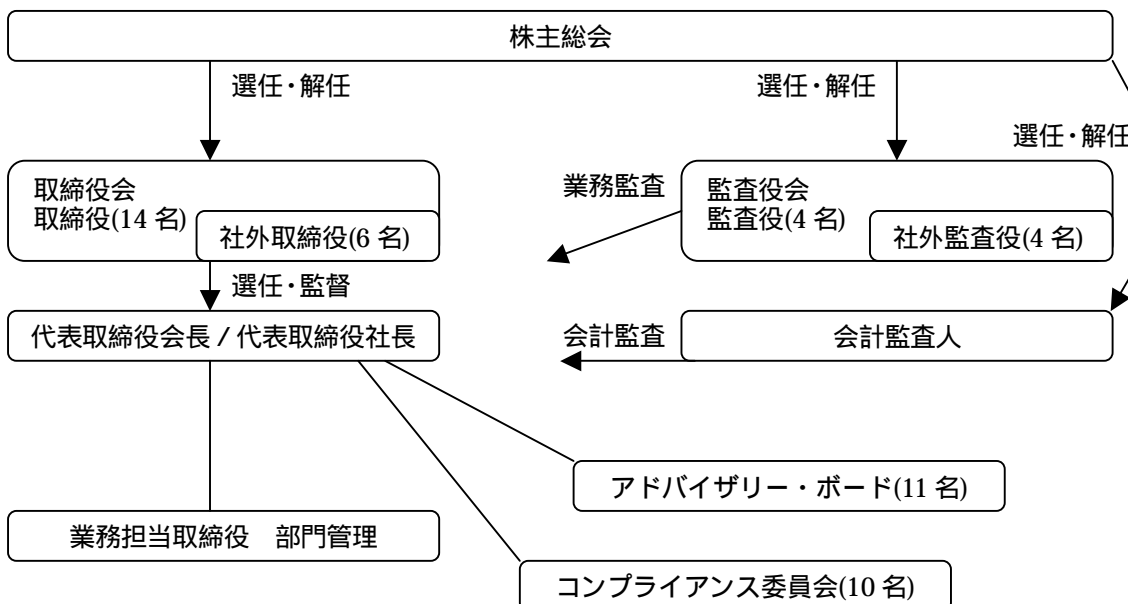
当社取締役会及び監査役会は、毎月の定期開催により、活発な議論を経て迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督強化を行っております。また、社外取締役6名、社外監査役4名を選任していることに加え、各界の有識者で構成する「アドバイザリー・ボード」(2001年12月に創設、年2回開催)を設置し、経営全般への客観的なご意見、ご提案をいただいております。

一方、社長直轄の「コンプライアンス委員会」では、コンプライアンス・プログラムの策定と推進を図っております。社員の倫理行動基準を「WOWOW企業行動規範」として定め、また経営層に直接情報が伝わる仕組みで、且つ、各種のリスクなどの発見と未然防止の目的で「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。社員への啓蒙、教育の為に役員、社員全員が参加するコンプライアンス研修を実施したり、産業界におけるコンプライアンス関連情報の発信など全社でコンプライアンスに取り組んでおります。

また、来年4月1日より施行される個人情報保護法に先がけ、社内体制構築のワーキンググループを発足し、本年度中での体制構築を予定しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は国際交流基金 日本語国際センターの所長、興和不動産(株)の顧問、株主であり取引先の(株)東芝の取締役会長、日本テレビ放送網(株)の代表取締役社長、(株)東京放送の執行役員、(株)フジテレビジョンの執行役員、計6名を社外取締役として招聘しております。(株)東芝は当社株を4.9%、日本テレビ放送網(株)は8.4%、(株)東京放送は9.0%、(株)フジテレビジョンは9.9%をそれぞれ保有し、放送設備購入、放送コンテンツ購入等の取引を行っており、今後とも関係を継続する考えであります。

なお、国際交流基金 日本語国際センターおよび興和不動産(株)については、当社との利害関係はありません。

社外監査役につきましては、前三菱商事(株)理事、(財)セゾン文化財団会長、(財)児童育成協会副理事長、(株)日立製作所特命顧問各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

最近1年間におけるコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

- ・ 取締役会
  - ) 2003年10月から2004年9月までに計13回開催
- ・ アドバイザー・ボード
  - ) 2003年12月と2004年7月に計2回開催
- ・ コンプライアンス委員会
  - ) 2004年6月に2回開催
  - ) 社内向けコンプライアンス情報発信48件

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期の概況（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

当中間期のわが国経済は、イラク問題と原油高による世界経済への影響が懸念されるなど先行きの不透明感が残しつつ、国内においては大企業・製造業における輸出やデジタル家電関連の販売を柱に好調さを維持していることに加え、非製造業や中小企業にも景気回復感が拡がりつつあります。また、放送業界の分野におきましては、アテネ五輪に向けた各メーカーのプラズマテレビや液晶テレビなど、薄型デジタルテレビの新製品投入や店頭価格の値ごろ感から活況を見せ、地上・BSのデジタル放送視聴世帯が大幅に増加いたしました。

このような状況下、当中間期における当社グループの加入推進は、薄型デジタルテレビの需要拡大に併せて、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオのデジタルWOWOWの魅力を訴求するとともに、大型コンテンツである、4年に1回のヨーロッパサッカーの祭典「UEFA EURO 2004™」（6/12～7/4放送）を中心とする多面的なプロモーションを展開してまいりました。

営業施策としましては、4月から6月にかけて、加入者特典として、プレミアム・ペアTシャツのプレゼントに加えて、加入料とデコーダ代（BSアナログの場合）が無料となる販促キャンペーン「UEFA EURO 2004™ フェスタ!」を展開いたしました（加入料とデコーダ代の無料施策については、7月末まで継続）。

また、7月には大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパン™で開催された10万人ライブ「GLAY EXPO 2004 in UNIVERSAL STUDIOS JAPAN™ “THE FRUSTRATED”」を、前夜祭も含めて2夜連続（7/30、7/31放送）ハイビジョン、7月31日の放送はそれに加え5.1chサラウンド・ステレオによる生中継でお届けいたしました。この番組に連動した加入者特典としまして、GLAY オリジナルDVDや前夜祭のプレミア・チケットのプレゼント企画などを盛り込んだ加入者向けのプロモーションも併せて展開いたしました。

その結果、当中間期の新規加入者数は192,800名（前年同期比18.7%増、内デジタル57,633名）、解約者数は166,905名（同1.1%増、内デジタル22,260名）となり、新規加入者数から解約者数を差し引いた正味加入者数は25,895名の増加（前年同期に比べ28,579名増）となりました。

また、BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者数は58,140名（前年同期比94.4%増）となり、当中間期末の累計正味加入者数は2,510,576名（前年同期比0.6%増、内デジタル498,478名）となりました。デジタル加入者数が前年同期に比べ151,454名増加し、全加入者数に占める割合が前年同期の13.9%から19.9%となり、着実にデジタル化が進展いたしました。

また、収支状況につきましては、大型コンテンツ「UEFA EURO 2004™」の投入の効果による累計加入者数の増加により、当中間期における営業収益は314億71百万円と10億72百万円（前年同期比3.5%増）の増収となりました。また、営業費用は313億97百万円となり、販売促進費、広告宣伝費は減少したものの、「UEFA EURO 2004™」の番組費の増加などにより6億37百万円（同2.1%増）の増加となりました。その結果、営業利益73百万円（前年同期に比べ4億34百万円増）、持分法適用会社の投資損失の計上による1億70百万円などにより、経常損失2億23百万円（同1億99百万円減）、中間純損失は法人税等の計上があり、4億42百万円（同47百万円増）となりました。

また、当社は、財務体質の強化を図ることを目的としまして、平成 16 年 6 月 16 日付けで、総額 52 億 3 百万円の第三者割当増資を行い、平成 16 年 6 月 23 日開催の定時株主総会におきまして、資本準備金 109 億 56 百万円の取崩を含む損失処理案と資本金 89 億 83 百万円の減少をご承認いただき、平成 16 年 7 月 28 日をもちまして資本金を減少し、当社における前事業年度末の未処理損失 198 億 3 百万円の一掃を行いました。

本年 4 月、WOWOWオンリーの価値づくりを目指して、ブランドメッセージをこれまでの「プロデューサー。WOWOW」から「Only W」に進化させました。独占放送やオリジナル番組、WOWOWならではの特集企画、ハイビジョン、5.1ch サラウンドの映画などの充実を図ってまいりました。特に平日夜 10 時帯のジャンル別の映画枠や朝 8 時のシニア向けの名作映画枠などは、平均利用率を向上させる成果がでてきており、解約への抑制効果があるものと考えております。またこれに連動して、加入者の皆様に毎月お届けしているプログラムガイドも、4 月から 4 ページ増ページし、内容を充実するとともに、当月放送する全映画の解説を掲載するなどの刷新を行いました。

オリジナル番組では、様々な賞を受賞しているハイビジョンによるオリジナルドラマ・プロジェクト「ドラマW」において、4 月には第 9 弾として大林宣彦監督、原作は宮部みゆきの直木賞受賞作「理由」を放送いたしました（ギャラクシー賞 5 月月間賞受賞）。本作は、本年末より劇場映画として全国ロードショー公開されることが決まっております。さらに、7 月には第 10 弾として廣木隆一監督、原作は石田衣良の直木賞受賞作「4 T E E N」を放送いたしました（ギャラクシー賞 8 月度月間賞受賞）。ドラマW作品の質の高さが、視聴者だけでなく放送関係者からも高い評価をいただいております。

2003 年 7 月に開始いたしましたプレミアム・ライブ・ステージ「ライブW」も、8 月に河村隆一「RYUICHI KAWAMURA Live at NAGOYA Blue Note」として実施いたしました。当社加入者の皆様をご招待し、収録した番組を 9 月に放送いたしました。また、オリジナルアニメ番組として、「モンキー・パンチ 漫画活動大写真」を制作、ハイビジョン放送いたしました。

また、主力の映画につきましては各権利者との交渉によりハイビジョンによる放送本数を逐次増加させることが出来、9 月現在で映画番組の約 50%をハイビジョンで放送しております。

映画以外のジャンルでは、まさに“旬”のエンターテインメントをスペシャル番組や特集番組として、お届けしてまいりました。

海外ドラマでは、ご好評をいただいている「SEX AND THE CITY」「CSI：科学捜査班」の最新シリーズのほか、独占放送としてミニシリーズ「スティーヴン・キングのキングダム・ホスピタル」をビデオ発売前に放送いたしました。さらに新たな取り組みとして韓国ドラマ「夏の香り」を字幕版と吹替版により放送し、再放送の要望が多数寄せられるなど話題となりました。

演劇番組では、蜷川幸雄演出・藤原竜也主演の「ハムレット」をはじめ、「カメレオンズ・リップ」、「浪人街」をハイビジョン&5.1ch サラウンド・ステレオで、松たか子主演「おはつ」、野田秀樹演出・宮沢りえ主演の「透明人間の蒸気」をハイビジョンで放送。いずれもチケット入手が困難な舞台を制作し、お送りいたしました。演劇中継では新たな取り組みとなる 5.1ch サラウンド・ステレオ番組の制作は、全て社内制作として取り組み、劇場の臨場感をそのままお届けし話題となりました。



スポーツでは、保有するグランドスラム3大会のうち、「全仏オープンテニス」(5月～6月放送)、「全米オープンテニス」(8月～9月放送)を放送いたしました。また、昨シーズンに引き続き「04-05 スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」の放送を8月より開始し、大きな反響をいただいております。

音楽では、「CHEMISTRY」「Do As Infinity」「ASIAN KUNG-FU GENERATION」「ハナレグミ」「坂本冬美」など、話題のアーティスト・ライブを放送したほか、夏には恒例の大型野外コンサート「FUJI ROCK FESTIVAL '04」をお届けし話題となりました。

当社グループの活動では、現在国内の神奈川県横浜市、埼玉県川口市、沖縄県那覇市の3拠点でコールセンター業務や顧客管理業務を行っている(株)ワウワウ・コミュニケーションズ(連結子会社)は、当社グループ以外の業務の受注比率を高めております。当社の加入契約獲得業務を受託し加入取次業務を行っている(株)ワウワウマーケティング(連結子会社)は、大型コンテンツ「UEFA EURO 2004™」により好調にアナログ契約の獲得業務を進めました。また、独自の携帯端末向けシステムを用いてコンテンツ配信業務を行っている(株)ケータイワウワウ(非連結子会社)の登録者数は約23万人となり、当社番組情報を中心とした情報配信のほか、天気予報とテレビ番組情報を組み合わせた「テレビ予報」、携帯電話を用いたマーケティング支援の「テレ・マーケティング」など新商品を開発、運営しております。

#### 通期の見通し(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当期は、昨年12月より開始された地上デジタル放送を加えました、BSデジタル放送、東経110度CSデジタル放送の3波共用受信機が、8月のアテネ五輪という世界的なイベントの開催によって、特需とも言うべき普及をしました。当社も含めたBSデジタル放送事業者8社は、これを機に年末商戦に向けて普及キャンペーン「BSデジタル映画祭2004」を共同で実施する予定であり、BSデジタル受信可能世帯の一層の拡大が見込まれています。当社は、このようなデジタル放送の市場拡大を追い風に、さらなる加入促進に注力してまいります。

高画質・高音質向けの薄型テレビ需要が広がるなか、編成時間の約6割を占める映画につきましては、各権利者との交渉によりハイビジョンによる放送本数を逐次増加させることが出来、9月現在で映画番組の約50%をハイビジョンで放送しております。今後、映画を含めた全放送番組のハイビジョン化を実現させるべく引き続き努力してまいります。

また、このデジタル共用受信機市場の拡大に向けて、BSデジタル放送と東経110度CSデジタル放送のシームレスなマルチチャンネルサービスをデジタルWOWOW他全5チャンネルで11月12日からのサービス放送(無料)を経て、12月1日より本放送(有料)を開始いたします。新たにご提供するサービスの総称は「WOWOWデジタルプラス」とし、当社はこの放送サービスに関して、加入獲得・課金・顧客管理・運用等の受託業務を開始いたします。邦画の専門チャンネル“シネマ080”、ライフスタイル応援チャンネル“Act On TV”、“囲碁・将棋チャンネル”、そして東経110度CSデジタル放送唯一の金融・経済ニュース専門チャンネル“ブルームバーグ テレビジョン”、ハイビジョンの無料放送“ep055チャンネル”。デジタルWOWOWと組み合わせることにより、幅広く良質なコンテンツをお楽しみいただくことができます。さらに、日本信販株式会社が発行する“WOWOW NICOSカード”において、5,000円を加入者にお戻しするキャッシュバックキャンペーンを11月から12月末日まで期間限定で実施します。

前述の施策を着実に遂行するとともに、諸経費の見直しと業務の合理化などを引き続き実施しながら、業務を推進してまいります。

以上により、平成 17 年 3 月期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）の期末累計正味加入者数は 246 万 5 千名を見込んでおり、連結の業績見通しは、営業収益 634 億円、経常利益 23 億円、当期純利益 21 億 50 百万円、また単体の業績見通しは、営業収益 623 億円、経常利益 19 億円、当期純利益 20 億円を予定しております。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## （ 2 ） 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高より 55 億 90 百万円増加し 90 億 23 百万円となりました。

### （ 営業活動によるキャッシュ・フロー ）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、18 億 73 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 30 億 51 百万円増加しました。この増加の主な原因は、前中間連結会計期間は、「UEFA EURO 2004™」、「リーガ・エスパニョーラ」等の放送権の購入により、「たな卸資産の増加額」が 74 億 32 百万円であったのに対し、当中間連結会計期間では、放送に伴う償却が進んだことにより、40 億 84 百万円の減少となったことによるものです。また、同放送権の購入等により、仕入債務が前中間連結会計期間は 65 億 70 百万円増加だったことに対し、当中間連結会計期間では支払が進んだことに伴い、20 億円の減少となったことによるものです。

### （ 投資活動によるキャッシュ・フロー ）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、7 億 75 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 8 億 19 百万円減少しました。この減少の主な原因は、前中間連結会計期間に比べ、固定資産の取得による支出が 4 億 63 百万円増加したこと、また、投資有価証券の売却による収入が 1 億 83 百万円減少したこと等によるものです。

### （ 財務活動によるキャッシュ・フロー ）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は 44 億 5 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 35 億 21 百万円増加しました。この増加の主な原因は、平成 16 年 6 月 16 日付けで、第三者割当増資を行なったため、株式の発行による収入 52 億 3 百万円があったこと、また、前中間連結会計期間では、シンジケートローンによる長期借入金の資金調達 60 億円、短期借入金による資金調達 10 億円、借入金返済による減少 58 億 17 百万円があったのに対し、当中間連結会計期間では長期借入金の返済による支出が 5 億円であったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	16年9月期
自己資本比率(%)	8.7	11.5	8.2	18.7
時価ベースの自己資本比率(%)	65.3	19.1	28.3	72.5
債務償還年数(年)	-	1.5	-	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	26.3	-	25.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成14年度3月期および平成16年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

#### 4. 特別記載事項

##### (1) 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社は収入の94%を加入者からの視聴料収入で占めており、新規加入者の獲得および解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。当社は、引き続き加入者の獲得および維持を企図していますが、当社の事業計画通りに加入者数が増加するという保証はありません。

また、BSデジタル放送事業者やCSデジタル放送事業者との加入者獲得競争が一層強まることで予想されるため、当社の計画以上に広告宣伝および販売促進などの加入獲得活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) BS(放送衛星)利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、または地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合または事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間によっては収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 3 ) B S アナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のB S アナログ放送を直接受信するには、B S アナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、B S アナログ放送の加入者がB S デジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社のB S アナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 4 ) 加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストアおよび家電メーカー販売会社など約 700 社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約 53,000 店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は 660 を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

( 5 ) コンテンツに関わるリスク

当社は 12 年以上にわたって総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの獲得と制作に努めています。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、B S デジタル放送、C S デジタル放送など、有料・無料の新しい衛星放送サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化していますので、コンテンツ獲得コストは全般的に高騰しています。これらのコンテンツ獲得コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、または、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、または各契約が更新できない可能性があります。

尚、ハリウッド・メジャースタジオの作品であっても日本から第三者の製作出資を受けた場合、日本での配給権を当該出資者が取得する場合があります。このような場合には日本の配給権所有者との間で放送権獲得交渉を行ないませんが、他の放送事業者との競争・競合により当社が放送権を獲得できない場合があります。

(6) 著作権保護に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想しない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられています。（コピーガードまたはコピー・プロテクション）

そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しています。

コピーガードの方法については、放送権の権利元により方針の差異があり、現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ているとは限らず、BSデジタル放送が一部制約される場合があります。また今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

(7) 映画製作・配給投資について

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること、および当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行うことがあります。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内または特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。

投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、ビデオカセットその他のビデオグラムの販売、ペーパー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収し、さらに利益を得られるとは限りません。

(8) 放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社はBSアナログ放送については「電波法」に基づく無線局免許、BSデジタル放送については「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しています。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

### ( 9 ) 知的所有権に関わるリスク

当社の行う事業は、著作権などの多種多様な知的所有権を含んでいます。知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機およびチューナーのメーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しています。

それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

### (10) 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を㈱ワウワウ・コミュニケーションズに委託しております。㈱ワウワウ・コミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社および㈱ワウワウ・コミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しています。それにも拘わらず、結果的に個人情報が当社や㈱ワウワウ・コミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

### ( 11 ) 当社の設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうした恐れを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用システムのほか、予備システムや予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。これにより、現用システムに不具合が生じて、即時に予備システムに切り替えることで、障害を最小限に止めることが可能です。

### ( 12 ) 競合について

当社の放送事業は、地上波テレビ局、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの競合関係にあります。そのことは、加入者の獲得、コンテンツの獲得などで競争が激しくなり、当社の経営に影響がおよぶ可能性があります。反面、当社において加入者獲得の機会が増加する可能性もあります。

(13) B S アナログ放送の継続について

当社は、B S アナログ放送加入者約201万名（平成16年9月末現在）に対して、B S デジタル放送開始後もB S アナログ放送（当社のB S デジタル放送のチャンネル番号191と基本的に同一の内容の放送）を行っており、現段階では平成23年までは当該B S アナログ放送を継続する予定です。また、B S アナログ放送の加入契約も引き続き受け付けており、加入者がB S デジタル放送とB S アナログ放送のどちらでも選択できるようになっています。

当社は、今後ともB S アナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、できるかぎりB S アナログ放送からB S デジタル放送への加入契約の移行を促進していきます。しかし、当社のB S アナログ放送を解約し、B S デジタル放送へ移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(14) 東経110度CS（通信衛星）デジタル放送における外部環境に関わるリスク

当社は、関連会社である(株)CS-WOWOWによってCS(N-SAT-110)を利用した有料放送を本年12月1日より行う予定ですが、不具合発生リスクのほか、視聴者が選択できるチャンネル数が大幅に増大し競争が激化していることから、(株)CS-WOWOWの中長期利益計画の達成に悪影響を与える可能性があります。

(15) B-CASカードなどのセキュリティ

当社がB S デジタル放送で、また(株)CS-WOWOWが110度CS放送で使用するB-CASカードに関しては、(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という。）とカード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しています。同社は、B-CASカードのセキュリティに関し十分な技術的措置を講じていますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社および(株)CS-WOWOWの事業運営に悪影響を与える可能性があります。

(16) その他の事業リスク

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合によって、有料放送に振り向けられる支出割合が増加せず、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があるため、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。さらに、景気動向などの外部環境の変化により、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 5. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前中間連結 会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2	10,137	5,362	4,491		
2. 売掛金		1,689	1,323	1,594		
3. 番組勘定		13,547	19,373	17,439		
4. 貯蔵品		207	557	399		
5. その他		370	640	414		
貸倒引当金		85	83	95		
流動資産合計		25,866	27,172	24,243	58.0	
60.2			58.8			
固定資産						
1. 有形固定資産	1,2					
(1) 放送衛星		1,981	2,567	2,274		
(2) 建物及び構築物		2,281	2,471	2,376		
(3) 機械及び装置		816	555	518		
(4) その他		181	146	197		
有形固定資産合計		5,261	5,741	5,366	12.8	
12.2			12.4			
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		5,011	5,011	5,011		
(2) ソフトウェア		954	1,232	913		
(3) その他		100	109	105		
無形固定資産合計		6,066	6,353	6,030	14.4	
14.1			13.7			
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,944	6,114	5,078		
(2) その他		857	899	1,091		
貸倒引当金		3	52	11		
投資その他の資産合計		5,798	6,961	6,157	14.8	
13.5			15.1			
固定資産合計		17,126	19,055	17,554	42.0	
39.8			41.2			
資産合計		42,993	46,228	41,798	100.0	
100.0			100.0			



(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前中間連結 会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	10,083		13,770		12,084	
2. 短期借入金	1,000		1,000		1,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,000		1,000		1,000	
4. 未払費用	2,773		3,247		2,746	
5. 前受収益	11,430		12,724		12,243	
6. 賞与引当金	118		157		186	
7. その他	1,792		1,770		1,525	
流動負債合計	28,198	65.6	33,670	72.8	30,786	73.7
固定負債						
1. 長期借入金	4,000		5,000		4,500	
2. 長期未払金	1,489		2,097		1,789	
3. 退職給付引当金	680		666		693	
4. 役員退職慰労引当金	167		207		236	
5. その他	142		141		141	
固定負債合計	6,479	15.1	8,112	17.6	7,361	17.6
負債合計	34,677	80.7	41,783	90.4	38,147	91.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	255	0.6	211	0.4	212	0.5
(資本の部)						
資本金	5,000	11.6	11,381	24.6	11,381	27.2
資本剰余金	2,738	6.4	10,956	23.7	10,956	26.2
利益剰余金	293	0.7	18,087	39.1	19,063	45.6
その他有価証券評価差額金	28	0.0	15	0.0	163	0.4
資本合計	8,059	18.7	4,233	9.2	3,438	8.2
負債、少数株主持分及び資本合計	42,993	100.0	46,228	100.0	41,798	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	31,471	100.0	30,399	100.0	61,610	100.0
営業費用						
1. 事業費	19,661	62.5	18,407	60.6	37,057	60.1
2. 販売費及び一般管理費	11,735	37.3	12,352	40.6	24,066	39.1
営業費用合計	31,397	99.8	30,760	101.2	61,123	99.2
営業利益又は損失( )	73	0.2	360	1.2	486	0.8
営業外収益						
1. 受取利息	14		8		14	
2. 為替差益	-		257		-	
3. その他	38		50		65	
営業外収益合計	53	0.2	317	1.0	79	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	79		62		139	
2. 持分法による投資損失	170		216		494	
3. 支払手数料	20		91		96	
4. 為替差損	49		-		84	
5. その他	31		9		23	
営業外費用合計	351	1.1	379	1.2	838	1.3
経常損失	223	0.7	423	1.4	272	0.4
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	15		166		166	
2. 関係会社清算分配金	-		38		38	
特別利益合計	15	0.1	204	0.7	204	0.3
特別損失						
1. 固定資産除却損	-		34		86	
2. 固定資産臨時償却費	-		-		31	
3. 投資有価証券評価損	10		-		680	
4. 関係会社本社移転費用	-		-		79	
5. リース解約損	21		-		-	
特別損失合計	32	0.1	34	0.1	878	1.4
税金等調整前中間(当期) 純損失	240	0.8	252	0.8	946	1.5
法人税、住民税及び事業税	134	0.4	101	0.3	146	0.2
法人税等調整額	17	0.0	14	0.1	48	0.0
少数株主利益	49	0.2	26	0.1	28	0.0
中間(当期)純損失	442	1.4	395	1.3	1,072	1.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		10,956		10,956		10,956
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	2,601		-		-	
資本金減少差益	136	2,738	-	-	-	-
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額	10,956	10,956	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,738		10,956		10,956
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		19,063		17,688		17,688
利益剰余金増加高						
資本金の減少	8,846		-		-	
資本準備金取崩額	10,956	19,803	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
持分法適用除外による 利益剰余金減少高	-		-		298	
役員賞与	3		3		3	
中間(当期)純損失	442	446	395	399	1,072	1,374
利益剰余金中間期末(期末)残高		293		18,087		19,063

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日	至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日	至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日	至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前中間(当期)純損失( )	240		252		946	
2. 減価償却費	776		917		1,843	
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	17		50		21	
4. 賞与引当金の増加額又は減少額( )	67		18		10	
5. 退職給付引当金の増加額又は減少額( )	12		13		13	
6. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	69		13		16	
7. 受取利息及び受取配当金	17		9		14	
8. 支払利息	79		62		139	
9. 為替差損益	139		217		336	
10. 持分法による投資損益	170		216		494	
11. 投資有価証券売却損益	15		166		166	
12. 関係会社清算分配金	-		38		38	
13. 固定資産除却損	-		34		86	
14. 固定資産臨時償却費	-		-		31	
15. 投資有価証券評価損	10		-		680	
16. 売上債権の増加額( )	908		664		1,363	
17. たな卸資産の増加額( )又は減少額	4,084		7,432		5,341	
18. 仕入債務の増加額又は減少額( )	2,000		6,570		4,884	
19. 未払消費税等の増加額又は減少額( )	28		284		266	
20. 役員賞与の支払額	4		-		4	
21. その他資産の増加額( )又は減少額	62		154		90	
22. その他負債の増加額又は減少額( )	251		72		643	
小計	1,969		906		315	
23. 利息及び配当金の受取額	17		9		14	
24. 利息の支払額	72		42		92	
25. 法人税等の支払額	41		238		327	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873		1,177		721	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 定期預金の預入による支出	2		3		4	
2. 定期預金の払戻による収入	-		-		164	
3. 有形固定資産の取得による支出	452		176		343	
4. 無形固定資産の取得による支出	268		80		99	
5. 投資有価証券の取得による支出	35		-		-	
6. 投資有価証券の売却による収入	82		266		266	
7. 関係会社清算による収入	-		38		38	
8. 貸付による支出	130		-		230	
9. 貸付金回収による収入	30		0		1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	775		44		207	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 割賦代金の支払による支出	293		293		586	
2. 短期借入による収入	-		1,000		1,000	
3. 短期借入金返済による支出	-		3,961		3,961	
4. 長期借入による収入	-		6,000		6,000	
5. 長期借入金返済による支出	500		1,855		2,355	
6. 株式の発行による収入	5,203		-		-	
7. 少数株主への配当金の支払額	5		5		5	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,405		884		91	
現金及び現金同等物に係る換算差額	85		114		171	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	5,590		362		1,008	
現金及び現金同等物の期首残高	3,433		4,442		4,442	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,023		4,079		3,433	

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOW マーケティングの 3 社であります。 なお、(株)WOWOW マーケティングは、平成 16 年 6 月に(株)ワウワウ・マーケティングから商号を変更しております。	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウマーケティングの 3 社であります。	同左
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの 2 社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの 2 社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、ワウワウクラブ・ドットコム(株)は当中間連結会計期間中に清算いたしました。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの 2 社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、ワウワウクラブ・ドットコム(株)は当連結会計期間中に清算いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用会社	(株)CS-WOWOW、(株)放送衛星システムの 2 社であります。	(株)CS-WOWOW、(株)プラット・ワン、(株)放送衛星システムの 3 社であります。 なお、(株)CS-WOWOW は、平成 15 年 6 月に(株)シーエス・ワウワウから商号を変更しております。	(株)CS-WOWOW、(株)放送衛星システムの 2 社であります。 なお、(株)CS-WOWOW は、平成 15 年 6 月に(株)シーエス・ワウワウから商号を変更しております。また、(株)プラット・ワンは、平成 16 年 3 月に当社グループ外の会社と合併したことにより、持分法適用会社から除外しております。
(2) 持分法非適用会社	上記 1.(2)の非連結子会社 2 社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの 2 社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左	上記 1.(2)の非連結子会社 2 社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの 2 社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。	同左	同左
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10 年 建物及び構築物 3~50 年 機械及び装置 4~6 年 その他 2~20 年	同左	同左
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2 年 自社利用のソフトウェア 2~5 年 その他 10~20 年	同左	同左
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	—————	—————

	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
(4)重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
	(追加情報) 当社は、前連結会計年度末に、管理職従業員と同様に一部従業員の賞与制度を廃止し、当中間連結会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員と同様に一部従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	(追加情報) 当社は、前連結会計年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、当中間連結会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
(7) 重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。



## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 10,499	百万円 9,629	百万円 10,020
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 1,942 機械及び装置 803 工具器具備品 23 定期預金 1,114 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,113 機械及び装置 543 工具器具備品 32 定期預金 1,282 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,021 機械及び装置 503 工具器具備品 26 定期預金 1,057 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
	短期借入金 1,000 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,000 金融機関からの借入金に対する保証債務	短期借入金 1,000 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 5,000 金融機関からの借入金に対する保証債務	短期借入金 1,000 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,500 金融機関からの借入金に対する保証債務
3. 保証債務	百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 3,590	百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 4,370	百万円 関係会社 (株)放送衛星システム 3,980

## (中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	百万円 広告宣伝費 1,988 代理店手数料 3,539 人件費 1,861 賞与引当金繰入額 49 退職給付費用 66 役員退職慰労引当金繰入額 27 貸倒引当金繰入額 15	百万円 広告宣伝費 2,318 代理店手数料 3,152 人件費 1,867 賞与引当金繰入額 54 退職給付費用 51 役員退職慰労引当金繰入額 30 貸倒引当金繰入額 87	百万円 販売促進費 2,220 広告宣伝費 3,979 代理店手数料 6,469 人件費 3,783 賞与引当金繰入額 77 退職給付費用 103 役員退職慰労引当金繰入額 55 貸倒引当金繰入額 124
2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		百万円 建物及び構築物 11 機械及び装置 22 工具器具備品 0 計 34	百万円 建物及び構築物 54 機械及び装置 23 工具器具備品 8 計 86

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連 結貸借対照表(連結貸借対 照表)に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び預金 勘定	現金及び預金 勘定	現金及び預金 勘定
	10,137	5,362	4,491
	担保に供して いる定期預金	担保に供して いる定期預金	担保に供して いる定期預金
	1,114	1,282	1,057
	9,023	4,079	3,433
	現金及び現金 同等物	現金及び現金 同等物	現金及び現金 同等物

## (リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	697	725	28
合 計	697	725	28

## 2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 子会社株式及び関連会社株式	471 3,748
合 計	4,219

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	62	46	15
合 計	62	46	15

## 2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 子会社株式及び関連会社株式	1,157 4,910
合 計	6,068

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	740	904	163
合 計	740	904	163

## 2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 子会社株式及び関連会社株式	471 3,702
合 計	4,174

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり純資産額	55,883.36円	42,285.25円	34,303.07円
1株当たり中間(当期)純損失	3,517.08円	3,950.28円	10,745.74円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>中間純損失 442百万円 普通株式に係る中間純損失 442百万円 普通株式の期中平均株式数 125,907株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>中間純損失 395百万円 普通株式に係る中間純損失 395百万円 普通株式の期中平均株式数 100,122株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>当期純損失 1,072百万円 普通株主に帰属しない金額 (3百万円) 役員賞与金 1,075百万円 普通株式に係る当期純損失 100,122株 普通株式の期中平均株式数</p>

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

平成16年11月17日開催の取締役会において、連結子会社である㈱ワウワウプログラミング(当社議決権割合100%、平成16年9月30日現在の負債総額13,881百万円)の清算を決議いたしました。

同社は、当社で放送するハリウッドメジャー映画の放送権を購入し、当社へ供給していましたが、業務の効率化を目的として平成16年11月末までに事業を当社に移管し、清算することといたしました。

なお、同社は平成17年3月に清算手続を完了する予定であります。清算による損失見込み額は軽微であります。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

## 1. 資本準備金取崩しによる欠損填補及び増減資の基本方針決定

提出会社は平成16年5月21日開催の取締役会決議に基づき、提出会社の財務体質の強化を目的として、資本準備金10,956,500,000円を取崩し、資本の欠損填補に充当することを平成16年6月23日開催の株主総会において決議いたしました。また、平成16年5月21日開催の取締役会において資本政策として資本の減少および第三者割当増資の基本方針を決議いたしました。

## 2. 第三者割当増資

提出会社は平成16年5月21日開催の取締役会において決議した基本方針に基づき、平成16年5月28日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

また、払込は払込期日である平成16年6月15日に完了いたしました。

(1)発行する株式の種類および数	普通株式	44,100株
(2)発行価格	1株につき	118,000円
(3)発行価額の総額		5,203,800,000円
(4)発行価額のうち資本へ組み入れる額	1株につき	59,000円
		2,601,900,000円
(5)申込期間		平成16年6月7日から平成16年6月14日
(6)払込期日		平成16年6月15日
(7)配当起算日		平成16年4月1日

(8)割当先及び割当株数	株式会社東京放送	8,000株
	日本テレビ放送網株式会社	8,000株
	松下電器産業株式会社	8,000株
	株式会社フジテレビジョン	7,600株
	株式会社電通	4,000株
	株式会社東芝	4,000株
	株式会社日立製作所	4,000株
	三菱商事株式会社	500株
	合計	44,100株

(9)増資の目的 株主資本の充実による財務体質強化

### 3. 資本の減少

提出会社は平成 16 年 5 月 21 日開催の取締役会における基本方針決議および平成 16 年 5 月 28 日開催の取締役会決議にもとづき、平成 16 年 6 月 23 日開催の株主総会にて資本の減少について次のとおり決議しました。

(1) 減資の目的

欠損金の補填

(2) 減少すべき資本の額

資本の額 11,381,100,000 円を 8,983,000,000 円減少して 2,398,100,000 円とします。

(3) 資本減少の方法

発行株式数の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。

(4) 資本減少の効力発生日

平成 16 年 7 月 28 日（予定）



# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 17日

上 場 会 社 名 株式会社WOWOW

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4839

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣瀬敏雄  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 関川修一 TEL (03) 5414 - 8191  
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 17日 中間配当制度の有無 無  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	30,951	3.5	373	-	384	-
15年 9月中間期	29,913	4.2	643	-	598	-
16年 3月期	60,539		27		373	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	407	-	3,233	10
15年 9月中間期	434	-	4,337	54
16年 3月期	2,737		27,346	11

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 125,907 株 15年 9月中間期 100,122 株 16年 3月期 100,122 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	0	00	-	-
15年 9月中間期	0	00	-	-
16年 3月期	-	-	0	00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	40,788	7,359	18.0	51,027 67
15年 9月中間期	46,354	4,822	10.4	48,163 78
16年 3月期	40,134	2,698	6.7	26,951 53

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 144,222 株 15年 9月中間期 100,122 株 16年 3月期 100,122 株  
 期末自己株式数 16年 9月中間期 - 株 15年 9月中間期 - 株 16年 3月期 - 株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	営業収益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	
				円 銭	円 銭
	62,300	1,900	2,000	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,810 円43 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料10頁の「3. 経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご覧ください。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,240		3,339		2,685	
2. 売掛金	1,564		1,262		1,401	
3. 番組勘定	6,693		11,706		10,250	
4. 貯蔵品	207		549		399	
5. 前渡金	4,507		4,577		3,643	
6. その他	322		670		363	
貸倒引当金	86		83		93	
流動資産合計	19,449	47.7	22,023	47.5	18,650	46.5
固定資産						
1. 有形固定資産		1,2				
(1) 放送衛星	1,981		2,567		2,274	
(2) 建物	2,107		2,298		2,196	
(3) 構築物	32		38		35	
(4) 機械及び装置	816		555		518	
(5) その他	58		59		54	
有形固定資産合計	4,997	12.2	5,518	11.9	5,079	12.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア	937		1,160		904	
(3) その他	71		81		75	
無形固定資産合計	6,019	14.8	6,253	13.5	5,992	14.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,196		1,203		1,375	
(2) 関係会社株式	4,044		6,554		4,044	
(3) 長期前渡金	4,250		4,250		4,250	
(4) その他	847		604		756	
貸倒引当金	17		52		14	
投資その他の資産合計	10,321	25.3	12,559	27.1	10,412	25.9
固定資産合計	21,338	52.3	24,331	52.5	21,483	53.5
資産合計	40,788	100.0	46,354	100.0	40,134	100.0



(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	5,957		10,275		8,256	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	1,000		1,000		1,000	
3. 未払費用	2,999		3,564		3,081	
4. 前受収益	11,422		12,681		12,243	
5. 賞与引当金	55		117		121	
6. その他	1,314		1,574		1,174	
流動負債合計	22,750	55.8	29,214	63.0	25,877	64.5
固定負債						
1. 長期借入金	4,000		5,000		4,500	
2. 長期未払金	1,489		2,097		1,789	
3. 退職給付引当金	673		660		683	
4. 役員退職慰労引当金	146		191		216	
5. 子会社投資損失引当金	4,228		4,228		4,228	
6. その他	142		141		141	
固定負債合計	10,678	26.2	12,318	26.6	11,558	28.8
負債合計	33,428	82.0	41,532	89.6	37,435	93.3
(資本の部)						
資本金	5,000	12.2	11,381	24.6	11,381	28.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	2,601		10,956		10,956	
2. その他資本剰余金						
減資差益	136		-		-	
資本剰余金合計	2,738	6.7	10,956	23.6	10,956	27.3
利益剰余金						
中間(当期)未処理損失	407		17,499		19,803	
利益剰余金合計	407	1.0	17,499	37.8	19,803	49.3
その他有価証券評価差額金	28	0.1	15	0.0	163	0.4
資本合計	7,359	18.0	4,822	10.4	2,698	6.7
負債及び資本合計	40,788	100.0	46,354	100.0	40,134	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書		
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%		%	
営業収益	30,951	100.0	29,913	100.0	60,539	100.0	
営業費用							
1. 事業費	19,795	63.9	18,049	60.4	36,540	60.4	
2. 販売費及び一般管理費	11,530	37.3	12,508	41.8	23,972	39.6	
営業費用合計	31,325	101.2	30,557	102.2	60,512	100.0	
営業利益又は損失( )	373	1.2	643	2.2	27	0.0	
営業外収益							
1. 受取利息	67		67		127		
2. 為替差益	-		57		-		
3. その他	49		76		97		
営業外収益合計	116	0.4	201	0.7	225	0.4	
営業外費用							
1. 支払利息	72		55		125		
2. 支払手数料	20		91		96		
3. その他	34		8		404		
営業外費用合計	127	0.4	156	0.5	626	1.0	
経常損失	384	1.2	598	2.0	373	0.6	
特別利益	2	15	0.0	204	0.7	204	0.3
特別損失	3	32	0.1	34	0.1	2,557	4.2
税引前中間(当期)純損失	401	1.3	428	1.4	2,726	4.5	
法人税、住民税及び事業税	5	0.0	6	0.1	11	0.0	
中間(当期)純損失	407	1.3	434	1.5	2,737	4.5	
前期繰越損失	8,846		17,065		17,065		
減資による繰越損失填補額	8,846		-		-		
中間(当期)未処理損失	407		17,499		19,803		

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。	同左	同左
	貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。	同左	同左
(2) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(1) 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10 年 建物 3～50 年 構築物 10～25 年 機械及び装置 4～6 年 その他 2～20 年	同左	同左
(2) 無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2 年 自社利用のソフトウェア 5 年 その他 20 年	同左	同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	—	—
4. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左

	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前事業年度末に、管理職従業員と同様に一部従業員の賞与制度を廃止し、当中間会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員と同様に一部従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前事業年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、当中間会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 子会社投資損失引当金	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	同左	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
7.ヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている 外貨建金銭債権債務等につ いては、振当処理を行っております。	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている 外貨建金銭債権債務等につ いては、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満 たす金利スワップ等については、特 例処理を採用しております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ 対象	ヘッジ手段 デリバティブ 取引（為替予 約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債 権債務	ヘッジ手段 デリバティブ取 引（為替予約取 引等及び金利 スワップ等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権 債務及び借入金 利息	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものにつ いては、為替予約等により、為替 リスクをヘッジすることを基 本としております。	為替リスクのあるものにつ いては、為替予約等により、為替リ スクをヘッジすることを基本とし ております。 金利リスクのあるものにつ いては、金利スワップ等により、金利 リスクをヘッジすることを基本 としております。	同左
ヘッジ有効性評価の 方法	各取引ごとにヘッジの有効性 の評価を行うことを原則とし ておりますが、高い有効性が あるとみなされる場合には、 有効性の評価を省略して おります。	同左	同左
その他のリスク管理 方法のうちヘッジ会 計に係るもの	取引の実行及び管理は「経 理規程」に従い、担当役員の承 認を得て資金担当部門にて行 っております。	同左	同左
8.その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 10,219	百万円 9,399	百万円 9,768
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 1,942 機械及び装置 803 工具器具備品 23 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,113 機械及び装置 543 工具器具備品 32 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,021 機械及び装置 503 工具器具備品 26 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,000	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 5,000	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,500
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	_____
4. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 3,590	(1)金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 4,370	(1)金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 3,980

## (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1. 減価償却実施額		百万円		百万円		百万円
	有形固定資産	451	有形固定資産	508	有形固定資産	976
	無形固定資産	253	無形固定資産	265	無形固定資産	527
2. 特別利益のうち主要なもの		百万円		百万円		百万円
	投資有価証券売却益	15	投資有価証券売却益	166	投資有価証券売却益	166
			関係会社精算分配金	38	関係会社精算分配金	38
3. 特別損失のうち主要なもの		百万円		百万円		百万円
	投資有価証券評価損	10	建物除却損	11	建物除却損	11
	リース解約損	21	機械及び装置除却損	22	機械及び装置除却損	23
			工具器具備品除却損	0	工具器具備品除却損	4
					投資有価証券評価損	680
				関係会社株式評価損	1,836	

## (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

## (重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

平成 16 年 11 月 17 日開催の取締役会において、連結子会社である㈱ワウワウプログラミング(当社議決権割合 100%、平成 16 年 9 月 30 日現在の負債総額 13,881 百万円)の清算を決議いたしました。

同社は、当社で放送するハリウッドメジャー映画の放送権を購入し、当社へ供給していましたが、業務の効率化を目的として平成 16 年 11 月末までに事業を当社に移管し、清算することといたしました。

なお、同社は平成 17 年 3 月に清算手続を完了する予定ですが、当社は同社に対して、従来より、債務超過相当額を子会社投資損失引当金(42 億 28 百万円)として計上しており、同社の清算による損失見込み額は軽微であります。

前中間会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

「中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。